

手塚たかひろ

平和・自治・市民

議会報告

No. 35 2018年1月15日

連絡先 枚方市大垣内町2丁目8番27号
シンエービル別館2階

Tel・Fax 072-846-8780

自宅 枚方市宮之下町 13-12

携帯 080-1509-0706

FB <https://www.facebook.com/tezukatakahiro/>

HP <http://www.tezukatakahiro.info/>

2018年を平和と民主主義が大事にされる年に！憲法改悪を阻止しよう！

「一人一人は非力だが、無力ではない。最後まであきらめなければ、絶対に負けることはない」 辺野古新基地反対闘争を闘い続けておられる上間芳子さんの言葉。

2018年、早ければ通常国会で改憲の国民投票が発議されるかもしれない。政府・自民党は私たちに「何をやっても無駄」とあきらめの気持ちを持たそうとしている。しかし、市民の声は「9条改憲NO」が多数だ。3000万署名をもって、あきらめずに語り続けたい。枚方では、「行革」の名のもとでの「少数者」切り捨てを進める伏見市政に、「市民ひとりひとりの尊厳を守れとみなさんとともに声を上げ続けたい。



生涯学習市民センターと図書館の複合6館の指定管理者の指定について反対

複合6館の4月から5年間の指定管理者が選定され私も含め9名が反対しました。

<私の反対討論の趣旨>

1 サダ・牧野の2館の総括が十分でなく、指定管理制度導入の検証が十分行われたとは思えない。

2 サダ・牧野は、生涯学習市民センター業務を担っていた業者が撤退した。民間業者は、事業継続にメリットがなくなれば、また、事業者の事情により、市の意向とはかかわりなく、事業から撤退する。業者が変われば地域とのつながりや事業の継続性に問題が生じる。

3 6館が指定管理になることで、生涯学習活動や図書館業務に専門性を持った市職員育成が困難。

4 今回の指定管理では1館1年あたり費用削減効果は72万円のこと。費用効果はほとんどない。また、指定管理者のもとで働く方々は、

派遣社員や非正規で低賃金の方が多数。低賃金を前提としなければ指定管理者の経営も成り立たないのが指定管理。行政が、ワーキングプアを作りだしてはならない。

枚方市自転車駐車場の指定管理者の指定について反対

指定管理者の選定方法を変えたため高齢者雇用のためのシルバー人材センターから民間業者に変更する提案。私も含めて9名が反対しました。

<私の反対討論の趣旨>

枚方市自転車駐車場の指定管理をシルバー人材センターに特定してきた理由は高齢者の雇用確保。今回、特定をやめたことで、約400人の高齢者の雇用が失われる可能性がある。高齢者雇用確保のための別の提案がない以上、指定のやり方の変更は行うべきではない。

高齢者の雇用確保は枚方市として充実させなければならない課題。今回の指定管理者の選考方法の変更は、高齢者雇用の切り捨てにつながる。

12月18日 一般質問要旨

1 3月の市民説明会を踏まえ、その後もう一度市民説明会の開催を 香里ヶ丘中央公園の整備と香里ヶ丘図書館の建て替え

Q * 中央公園の緑の保存について現地での説明を。3月の市民説明会での市民の声を聞いて再度設計変更を行うのか？ * 東香里、茄子作、釈尊寺分室は存続の要望が強い、存続の条件は？	A * 3月の市民説明会で最終案として設計案を示す。伐採する樹木の表示方法を提示する。 * 校区コミュニティ協議会、自治会等に対していねいに説明を行った上で、本のある居場所づくりへ転換を図る。
意見・要望：先の説明会で出た市民の意見をどう反映したのかしなかったのかを説明するのが3月の説明会。3月で終わりにするのでなく、そこでの意見を踏まえた最終説明会が必要。市民と丁寧な対話が必要 * 子どもたちやお年寄りにとって本のある居場所とするためにも、分室は必要で存続すべきだ。	

2 指定管理者選考委員会を行政の追認機関にしてはならない

生涯学習市民センターと図書館の複合館への指定管理者制度と図書館の現状

Q * 指定管理者選定委員会は、専門家の意見や感想を斟酌する余地がないとの意見もあるが？ * 分室と比べて中央図書館の貸し出し数の減少が目立つがその原因は？	A * 複合6館選定委員会は、法律、会計、生涯学習、美術館、図書館それぞれ1名の専門家計5名。 * 減少の原因特定は困難。市民の声を聞きながら対応策を検討する。
意見：指定管理者選定委員会を行政の追認機関にしないためにも、委員に図書館の専門家を増やすべき。図書費が増えていないこと、交通の便が悪いことも貸し出し数減少の原因だ。図書費の増額が必要。当面、駅前サテライトの復活、市役所建て替えに合わせて、駅前に中央図書館の移転または分館の設置を検討すべきだ。	

3 委託廃止の前に市民との話し合いを <市民ふれあい農園>

Q * 北河内農協に委託していた市民ふれあい農園の管理運営を廃止したことが、入園料の値上げにつながった。利用者の理解や意見を聞く機会を設けるべきだ見解は？	A * 入園料改定については、周知期間を設けることや段階的に行うことを農地所有者や北河内農協に提案している。
意見要望：市民農園は結果として高齢者の生きがいづくりに寄与している。高齢者バスカード廃止など高齢者施策に後退が進んでいる。バスカード等の復活、コミュニティバスなどの外出支援策の検討や市民ふれあい農園の管理運営に対する委託費復活の検討をすべきだ。	

4 警察への画像提供は捜査令状が必要 <防犯カメラと個人情報保護について>

Q * 防犯カメラの画像提供の手続きは？特に共謀罪での提供には捜査令状が必要だと思うが市の見解は？	A * 警察からの利用申請書に基づいて提供。映像が適切に利用されているか確認している。
意見：現在、市は979台の防犯カメラを設置している。2017年度は9月末で428件の画像提供。捜査のためでも画像提供は捜査令状が必要だ。宝塚市は共謀罪の画像提供は捜査令状を必要と決めた。市民の個人情報保護のために、本市でもせめて共謀罪での画像提供は捜査令状を必要とすべきだ。	



**議員報酬の半分を法務局に供託しています
政務活動費は受け取っていません**